

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

(公益1)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久	基本財産等	975,254千円	所管部課名
設立年月日	平成3年7月1日	県出資等額及び比率	750,000千円 (76.9%)	企画振興部国際課
設立目的	県民の国際理解を深め、国際交流活動を促進することにより、様々な国籍や多様な文化的背景を持つ人々が、共に安心して暮らし、地域の活性化を図り、多文化共生のまちづくりを推進することにより、秋田県の国際化に寄与することを目的とする。			
事業概要	①在住外国人のサポート ②国際理解の促進・人材育成 ③国際交流・国際理解・多文化共生等に関する団体の支援及び団体への活動機会の提供 ④国際化に関する情報提供 ⑤海外諸国との友好交流			
関連法令、県計画	あきた国際化推進プログラム、第3期ふるさと秋田元気創造プラン			

2 令和2年度事業実績

県内の在住外国人の支援を目的として、外国人相談センター及び地域外国人相談員による相談対応を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の情報や災害情報などの多言語での情報発信や防災グッズの配布を行った。また、通訳・翻訳・文化紹介に携わる「AIAサポーター」のほか、日本語学習を支援する「あきた日本語サポーター」の登録制度を新設し、養成講座を実施した。そのほか、各種研修会などにおける「やさしい日本語」の普及啓発活動や県民を対象とした交流会を通じて県民の国際理解を深め、多文化共生社会の推進に努めた。

＜事業目標・実績＞

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
啓発講座等受講者数(人)	目標	7,800	4,000	4,000
	実績	3,265	1,182	—
AIAサポーター登録者数(人)	目標	105	110	115
	実績	149	164	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90
	実績	97	90	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	理 事		監 事		評議員		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1					支給対象者 (R2年度) — 人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	6	6	2	2	6	6	平均年齢 — 歳
内、県退職者	1	1	1	1	1	1	
内、県職員	1	1					
計	7	7	2	2	6	6	平均報酬年額 (R2年度) — 千円
内、県関係者	3	3	1	1	1	1	

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R2	R3	正職員
正職員	2(1)	2(1)	平均年齢 50.0 歳
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員	1	1	平均勤続年数 3.0 年
内、県職員	1	1	
臨時・嘱託	3	4	平均年収 (R2年度)
内、県退職者			
計	6(1)	7(1)	3,432 千円
内、県関係者	2(1)	2(1)	

③理事会回数

R1	R2
4回	5回

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
経常収益	37,503	36,133
基本財産・特定資産運用益	25,513	25,514
受取会費・受取寄附金	481	481
受託事業収益	9,485	8,536
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	2,024	1,602
その他の収益		
経常費用	33,970	29,815
事業費	24,581	20,794
管理費	9,389	9,021
人件費(事業費分含む)	19,538	19,523
当期経常増減額	3,533	6,318
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	3,533	6,318
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,533	6,318

＜主な経営指標＞

項 目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	110.4%	121.2%	+10.8
流動比率(流動資産÷流動負債)	2795.5%	2893.8%	+98.3
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	99.9%	99.9%	+0.0
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
流動資産	21,665	20,112
固定資産	1,225,117	1,232,908
資産計	1,246,783	1,253,020
流動負債	775	695
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	775	695
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	44,754	51,072
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,246,008	1,252,326
負債・正味財産計	1,246,783	1,253,021

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜退職給与引当状況(単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職金共済事業へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	1,582	1,566	海外移住者支援事業
委託費	9,485	8,536	外国人相談センター運営事業、多文化共生人材育成事業
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	226,000	226,000	特定資産

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直し	方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	収支均衡した安定的な経営体制のもと、本県の国際化推進の中核的な組織として、県・市町村、国際交流関係団体、地域住民とのネットワークづくりとそれらをつなぐ担い手を育成する。			
取組	現行の国際交流協会活性化プランの目標達成度合を検証し、安定的経営の維持と本県の国際化と地域の活性化を図るための国際交流協会活動プラン(計画期間:令和元～3年度)を策定するとともに、業務の効率化を図り、事業受託金や助成金等の外部資金を獲得し、収支均衡を達成する。 また、県民の国際理解の促進と多文化共生社会の推進には、県、市町村、国際交流活動団体、地域住民との連携・協力が不可欠であることから、県及び市町村からの職員派遣を引き続き要望するほか、本県の国際化推進の中核的な組織として、これらの間をつなぐコーディネーターとしての役割を担い、ネットワークを維持、拡大するための事業を行う。 【平成30年度】活動プランの策定 【平成30～令和3年度】多文化共生を推進する担い手の育成(「やさしい日本語」普及啓発講座の実施)H30:12件、R元:17件、R2:18件、R3:19件 収支均衡のとれた安定経営を図る。			
実績	【多文化共生を推進する担い手の育成(「やさしい日本語」普及啓発講座の実施)】平成30年度:16件 令和元年度:17件 令和2年度:14件			

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	A
『第3期プラン』における施策の一つである「多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生の構築」を業務としており、公共的役割を果たしている。		平成28年度に正職員を採用したことにより、継続性・専門性が重要な事業が円滑に実施できるようになった。		コロナ禍により大型イベントは中止したものの、在住外国人支援のための相談センターの運営や多言語での新型コロナウイルスに関する情報の提供、人材育成のための研修会実施など、可能な限り事業を実施しており、「顧客満足度指数」も目標指数を達している。		一般正味財産は収支が均衡している。現在財務状況は安定しているが、受託事業収入の減少や臨時職員雇用による人件費の増加に備え、今後も継続してコスト管理を行う。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
総務省に認定された本県唯一の地域国際化協会であり、本県の国際化を推進する中核的な組織として、県の計画にも位置づけられる公共的な事業を実施している。		常勤理事のほか、県出向の常勤職員とプロパー職員が配置されている。事業を確実に執行できる体制ではあるが、より自律的な運営体制の構築が求められる。		講座受講者数、イベント参加者数が大幅に減少しており、実施方法の見直しが必要であるが、多くの事業は参加者から高い評価を受けるなど概ね事業目標が達成されたと判断できる。		感染症の流行により一部事業を中止したため経常収支比率が増加している。また、出捐金の取崩・県からの運営費補助や貸付けは行われておらず、安定した財務状況を維持している。一方で、公益目的事業の一部中止で費用が減少し、収支相償が達成できなかった。	

経常収益の多くを占める基本財産・特定資産運用益、それに受取会費は、前年度とほぼ変わらない。法人としての活動に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、一部事業を中止せざるを得なかった。昨年度に引き続き自主事業収益はなく、県から受託料及び補助金を受け取って事業を実施している。運用益や受託料等の範囲内で事業を実施しており、事業費や管理費はコスト管理がしっかりなされていて、毎期安定して収支は均衡している。負債は僅少で、基本財産や特定資産は、国債及び地方債それに定期預金で運用している。この状況を維持している限り、財務基盤は安定し続けるものと考える。

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
三セクの行動計画は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。「あきた国際化推進プログラム」における国際化推進の中核的組織として各種事業を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。		常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。		AIAサポーター登録者数及び顧客満足度指数は目標を達成したが、啓発講座等受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、目標の3割を下回った。行動計画の取組として掲げている「やさしい日本語」普及啓発講座の件数も、目標値に達しなかった。		経常収益は前年度とほぼ変わらない水準であったが、経常費用は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い一部事業を中止したこと等により減少した。これまで適切なコスト管理を行ってきたことにより、財務基盤は安定している。一方で、公益目的事業の一部中止で費用が減少したことにより、公益法人の財務三基準の一つである、収支相償が未達成となった。	

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要） 新型コロナウイルスの感染拡大により大型イベントは中止したものの、県民と在住外国人が恒常的に交流できる場を設けることにより、県民がより異文化理解を深められるようにしたほか、多文化共生に係る人材を育成するための研修会を連続講座やオンラインで実施することにより、これまで参加が難しかった方々にも参加いただき、人材育成や多文化共生の推進に努めた。また、これらの研修や交流を通じ、積極的に人材発掘に取り組んだことから、AIAサポーターの登録者数も増加し、目標を達成することができた。							